



2022年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月13日

上場会社名 日本乾溜工業株式会社
 コード番号 1771 URL <http://www.kanryu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兼田 智仁
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営管理本部長 (氏名) 大谷 友昭
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 福
 TEL 092-632-1050

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績(2021年10月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	10,378	4.0	1,059	8.4	1,086	7.9	726	9.6
2021年9月期第2四半期	10,805	31.9	1,157	45.1	1,180	43.7	804	45.2

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 782百万円 (8.3%) 2021年9月期第2四半期 853百万円 (59.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	144.14	59.13
2021年9月期第2四半期	159.53	65.44

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	15,558	8,427	54.2
2021年9月期	12,735	7,721	60.6

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 8,427百万円 2021年9月期 7,721百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期		0.00		12.00	12.00
2022年9月期		0.00			
2022年9月期(予想)				12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

・「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年9月期の連結業績予想(2021年10月1日～2022年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	11.3	640	51.9	670	51.8	430	53.2	82.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

・通期の1株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、2021年9月期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年9月期2Q	5,102,000 株	2021年9月期	5,102,000 株
期末自己株式数	2022年9月期2Q	61,795 株	2021年9月期	61,795 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年9月期2Q	5,040,205 株	2021年9月期2Q	5,040,238 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

第1回優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	8.00	8.00
2022年9月期	—	0.00			
2022年9月期(予想)			—	未定	未定

(注) 2022年9月期の予想につきましては、配当年率が2022年10月1日の日本円TIBOR(6ヶ月物)に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が徐々に緩和され持ち直しの動きがみられるものの、ウクライナ情勢等による不透明感がある中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクを抱える状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、建設労働者不足や建設資材価格の高止まりなど、受注環境は依然として厳しい状況で推移しているものの、公共投資は高水準で推移いたしました。

このような状況のもと、当第2四半期連結累計期間における売上高は、103億78百万円（前年同四半期比4.0%減、4億27百万円減）、営業利益は10億59百万円（同8.4%減、97百万円減）、経常利益は10億86百万円（同7.9%減、93百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億26百万円（同9.6%減、77百万円減）となりました。

なお、当社グループの業績につきましては、主力事業である建設事業の通常の営業形態として、売上高が第2四半期連結会計期間に集中する傾向があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における工事につきましては、スポーツ施設の防球ネットや高速道路のワイヤーロープ式防護柵等の大型工事が順次完成したことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、駅前シェルター等の景観資材は増加しましたが、前期好調であった防護柵や土木資材が減少したことから、商品売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は88億72百万円（前年同四半期比2.1%増、1億85百万円増）、セグメント利益は11億59百万円（同4.9%増、53百万円増）となりました。

(防災安全事業)

防災安全事業の業績につきましては、前期好調であった備蓄用及び新型コロナウイルス感染症対策の資機材の販売や鳥インフルエンザ対策用品の販売は官公庁からの発注量が減少したことにより前年同四半期を下回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は12億87百万円（前年同四半期比31.1%減、5億81百万円減）、セグメント利益は1億19百万円（同45.2%減、98百万円減）となりました。

(化学品事業)

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低調に推移しておりましたタイヤ需要に持ち直しが見られるものの、企業間競争の激化等により前年同四半期を下回りました。また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、前年同四半期並みとなりました。

以上の結果、化学品事業の売上高は2億17百万円（前年同四半期比12.7%減、31百万円減）、セグメント利益は23百万円（同61.6%減、37百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、155億58百万円（前連結会計年度末比22.2%増、28億23百万円増）となりました。

資産につきましては、流動資産が113億99百万円（同34.2%増、29億6百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として売上債権の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にある

ことから受取手形・完成工事未収入金等の残高が21億80百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、41億58百万円（同2.0%減、82百万円減）となりました。その主な要因は、のれんの償却等により無形固定資産が72百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、71億30百万円（同42.2%増、21億17百万円増）となりました。その主な要因は、第2四半期連結会計期間特有の傾向として仕入債務の残高が前連結会計年度末と比較して増加する傾向にあることから支払手形・工事未払金等の残高が23億76百万円増加したことによるものであります。

純資産につきましては、84億27百万円（同9.1%増、7億6百万円増）となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益を7億26百万円計上したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、46億42百万円（前年同四半期比27.1%増、9億89百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億64百万円の資金の増加となりました（前年同四半期比4.8%増、48百万円増）。その主な要因は、法人税等の支払により資金が2億79百万円減少しましたが、税金等調整前四半期純利益を10億86百万円計上したことにより資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、46百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は1億80百万円の減少）。その主な要因は、有形固定資産取得の支払により資金が42百万円減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億35百万円の資金の減少となりました（前年同四半期は1億25百万円の減少）。その主な要因は、株主配当金の支払いにより資金が76百万円減少したことに加え、借入金の返済により57百万円資金が減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、現時点において概ね予定の範囲内で推移しており、2021年11月17日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,760,195	4,642,637
受取手形・完成工事未収入金等	4,219,189	6,400,036
電子記録債権	92,029	90,044
未成工事支出金	262,775	120,378
商品及び製品	108,454	92,920
仕掛品	11,652	12,517
原材料及び貯蔵品	10,052	10,100
その他	31,977	36,006
貸倒引当金	△2,572	△4,793
流動資産合計	8,493,754	11,399,848
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	880,595	863,388
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	129,482	119,379
土地	1,269,584	1,269,584
その他（純額）	9,461	7,560
有形固定資産合計	2,289,123	2,259,912
無形固定資産		
のれん	836,412	784,136
顧客関連資産	317,932	298,061
その他	12,718	12,757
無形固定資産合計	1,167,062	1,094,955
投資その他の資産		
投資有価証券	681,773	750,305
差入保証金	14,000	15,464
その他	115,513	63,346
貸倒引当金	△26,213	△25,531
投資その他の資産合計	785,074	803,585
固定資産合計	4,241,261	4,158,453
資産合計	12,735,015	15,558,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,046,305	5,422,973
1年内返済予定の長期借入金	115,200	115,200
未払法人税等	295,197	347,102
未成工事受入金	134,245	79,648
賞与引当金	258,000	169,099
役員賞与引当金	22,608	—
株主優待引当金	4,540	—
その他	352,711	274,153
流動負債合計	4,228,809	6,408,176
固定負債		
長期借入金	560,000	502,400
退職給付に係る負債	114,800	116,121
その他	110,055	104,133
固定負債合計	784,855	722,655
負債合計	5,013,665	7,130,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金	698,570	698,570
利益剰余金	6,323,358	6,973,370
自己株式	△10,032	△10,032
株主資本合計	7,425,571	8,075,583
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	313,301	366,176
退職給付に係る調整累計額	△17,522	△14,289
その他の包括利益累計額合計	295,778	351,886
純資産合計	7,721,350	8,427,469
負債純資産合計	12,735,015	15,558,301

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
売上高	10,805,673	10,378,463
売上原価	8,430,044	8,078,088
売上総利益	2,375,629	2,300,375
販売費及び一般管理費	1,218,168	1,240,422
営業利益	1,157,461	1,059,952
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,519	7,509
受取賃貸料	7,913	10,671
受取手数料	10,225	5,713
その他	5,795	6,969
営業外収益合計	28,453	30,864
営業外費用		
支払利息	3,807	3,249
支払手数料	1,386	27
その他	235	738
営業外費用合計	5,429	4,015
経常利益	1,180,485	1,086,800
特別利益		
投資有価証券売却益	14,484	—
特別利益合計	14,484	—
特別損失		
投資有価証券売却損	1,029	—
特別損失合計	1,029	—
税金等調整前四半期純利益	1,193,940	1,086,800
法人税、住民税及び事業税	371,406	330,350
法人税等調整額	18,488	29,956
法人税等合計	389,895	360,306
四半期純利益	804,045	726,493
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	804,045	726,493

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年10月1日 至2022年3月31日)
四半期純利益	804,045	726,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,428	52,874
退職給付に係る調整額	3,402	3,232
その他の包括利益合計	49,831	56,107
四半期包括利益	853,876	782,601
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	853,876	782,601
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,193,940	1,086,800
減価償却費	98,649	73,935
のれん償却額	52,275	52,275
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,573	1,539
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,514	1,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△65,365	△88,901
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,333	△22,608
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△4,580	△4,540
固定資産除却損	184	5
受取利息及び受取配当金	△4,519	△7,509
支払利息	3,807	3,249
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13,455	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,274,241	△2,178,179
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	217,235	△54,597
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△68,296	157,016
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,256,116	2,376,667
その他	△104,151	△56,590
小計	1,274,356	1,339,885
利息及び配当金の受取額	4,519	7,509
利息の支払額	△3,775	△3,201
法人税等の支払額	△258,647	△279,288
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,016,452	1,064,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△202,264	△42,269
無形固定資産の取得による支出	—	△585
投資有価証券の取得による支出	△2,779	△4,001
投資有価証券の売却による収入	24,779	—
貸付金の回収による収入	90	75
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,174	△46,781
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△57,600	△57,600
リース債務の返済による支出	△1,222	△1,900
配当金の支払額	△66,363	△76,182
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,186	△135,682
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	711,092	882,442
現金及び現金同等物の期首残高	2,942,098	3,760,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,653,190	4,642,637

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間
(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

(収益認識に関する会計基準の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,686,791	1,869,455	249,426	10,805,673	—	10,805,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	935	—	935	△935	—
計	8,686,791	1,870,390	249,426	10,806,609	△935	10,805,673
セグメント利益	1,105,481	218,516	60,049	1,384,047	△226,585	1,157,461

(注) 1. セグメント利益の調整額△226,585千円は、報告セグメントに配分していない全社費用226,585千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,872,775	1,287,819	217,868	10,378,463	—	10,378,463
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	8,872,775	1,287,819	217,868	10,378,463	—	10,378,463
セグメント利益	1,159,363	119,810	23,032	1,302,205	△242,253	1,059,952

(注) 1. セグメント利益の調整額△242,253千円は、報告セグメントに配分していない全社費用242,253千円であり
ます。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2022年9月期第2四半期（中間期）決算概要

1. 経営成績

1) 連結損益計算書

(単位：百万円、%)

勘定科目 \ 期別	当第2四半期 2022年3月	前第2四半期 2021年3月	増減	増減率
売上高	10,378	10,805	△427	△4.0
営業利益	1,059	1,157	△97	△8.4
経常利益	1,086	1,180	△93	△7.9
親会社株主に帰属する四半期純利益	726	804	△77	△9.6
一株当たり四半期純利益	144円14銭	159円53銭	△15円39銭	△9.6

当社グループの第2四半期（2021年10月1日～2022年3月31日）における主力の建設事業の工事につきましては、スポーツ施設の防球ネットや高速道路のワイヤーロープ式防護柵等の大型工事が順次完成したことにより、完成工事高は前年同四半期を上回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、駅前シェルター等の景観資材は増加しましたが、前期好調であった防護柵や土木資材が減少したことから商品売上高は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は88億72百万円（前年同四半期比2.1%増、1億85百万円増）となりました。

防災安全事業につきましては、前期好調であった備蓄用及び新型コロナウイルス感染症対策の資機材の販売や鳥インフルエンザ対策用品の販売は官公庁からの発注量が減少したことにより、前年同四半期を下回りました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は12億87百万円（前年同四半期比31.1%減、5億81百万円減）となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により低調に推移しておりましたタイヤ需要に持ち直しが見られるものの、企業間競争の激化等により前年同四半期を下回りました。また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草舗装材（製品名：雑草アタック）の販売は、前年同四半期並みとなり、売上高は2億17百万円（前年同四半期比12.7%減、31百万円減）となりました。

以上の結果、当社グループの第2四半期連結業績は、売上高103億78百万円（前年同四半期比4.0%減、4億27百万円減）、営業利益10億59百万円（同8.4%減、97百万円減）、経常利益10億86百万円（同7.9%減、93百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益7億26百万円（同9.6%減、77百万円減）となりました。

2) セグメント別売上高

(単位：百万円、%)

セグメント \ 期別	当第2四半期 2022年3月	前第2四半期 2021年3月	増減	増減率
建設事業	8,872	8,686	185	2.1
防災安全事業	1,287	1,869	△581	△31.1
化学品事業	217	249	△31	△12.7
合計	10,378	10,805	△427	△4.0

2. 2022年9月期見通し（2021年10月1日～2022年9月30日）

1) 連結業績予想（単位：百万円）

勘定科目	区分	前回発表 (2021年11月17日)
売上高		16,000
営業利益		640
経常利益		670
親会社株主に帰属する当期純利益		430

当社グループの通期の業績予想につきましては、2021年11月17日に公表しました数値から変更ありません。

また、期末の配当予想につきましても、2021年11月17日に公表しました数値から変更ありません。

なお、上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後発生する様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

以上